

平成21年度 事業報告

1. 総括

平成21年度は、医療情勢、経済情勢の不確かな時代の中で、民主党政権に変わり、政界はもちろん中央社会保険医療協議会（中医協）の委員の選任ひとつ見ても医療界も大きく変化したと言えよう。

診療報酬改定については、大変厳しい財政的な制約の中、わずか0.19%といえども、10年ぶりのプラス改定が行われたことは、医療現場にとっては大きな転換ともいえる。その中でも、デジタルエックス線撮影料が新設され、しかもプラス改定となり、我々診療放射線技師の業務が技術料として認められたことは、高く評価できるものであった。今回の診療報酬改定については、アンケート調査などを通して日本画像医療システム工業会との協力体制、厚生労働省への要望書の提出など、その実績が大きく反映されたものである。

昨年は、医療関連団体との関係強化が大きく進んだ。「チーム医療推進協議会」を発足させ、本会はその中心となって行動した。この協議会を通して厚生労働省の「チーム医療の推進に関する検討会」ならびに「中医協」に対し、本会の要望書を提出してきた。また、日本医療技術者団体連絡協議会と共同して、本会の要望を政権与党である民主党ならびに厚生労働大臣に提出した。

一方、本会の診療報酬に関するアンケート調査の一部設問に関連し、医学物理士に関し、関係団体と協議を続けてきた。医学物理士問題については、関連6団体の協議の場で、本会提案の放射線治療における品質管理の現状を確認するという事で意見を纏めた。

生涯学習システムについては、会員のみならずすべての診療放射線技師を対象としたe-ラーニングによる生涯学習の提供体制が整い、生涯学習システムを大きく前進することができた。

公益社団法人への移行の準備については、定款・諸規程改定委員会を設置し、定款案の策定並びに諸規程の見直しを行った。また、公益事業比率50%以上を確保するための事業内容、財務処理など環境整備を行った。

Aiへの対応については、Ai活用検討委員会を中

心に、講演会の開催等を通して、Aiの実施のための具体的なガイドラインを策定した。

この1年間、事業計画に基づく諸事業を推進してきた。その中で、関連団体との協調、特に診療放射線技師の職域団体との関係強化を進めてきた。日本放射線技術学会との関係も、地域学術大会での合同開催、合同セミナーの開催、さらに、専門技師に関する検討など、両会が協力して様々な事業を行ってきた。このことは、会員の望むことでもあり、診療放射線技師職の発展にも必要ということから今後も進めていかなければならない。

最後に、鈴鹿医療科学大学の大学院の社会人選抜コースが本会事務所を大学のサテライトとして開校した。このことは、多くの会員が大学院に進むことができることであり、高位学位取得の環境が整備されたことになる。今後、鈴鹿医療科学大学との関係をさらに強化していく必要がある。

平成21年度の主な事業についてのべてきたがこれをもって事業報告の総括とする。詳細な報告については、以下の通りである。

2. 庶務報告

2.1 本会役員

会長	北村 善明		
副会長	阿部 一之	播間 利光	
理事	岩崎 榮	作野 史朗	
	小林 定喜	澤 宏紀	
	中西 茂昭	平野 学	
	西貝 圭子	福嶋裕美子	
	中村 孝行	小野 政敏	
	片倉 俊彦	中澤 洋治	
	小川 清	中澤 靖夫	
	松倉 昭芳	井戸 靖司	
	松本 貴	熊代 正行	
	西田 史生	吉浦 隆雄	
常務理事	中村 豊	山森 和美	
	木村 由美	佐藤 弘史	
	菊地 克彦	児玉 直樹	
	武藤 裕衣	大塚 亨	
監事	唐川 満	山本 一雄	

2.2 会議開催状況

1) 総会

(1) 定期総会

第67回定期総会を平成21年6月6日(土)、かごしま市民福祉プラザ大ホールにおいて代議員213名の出席のもと開催した。

平成20年度事業報告及び決算報告、平成21年度事業計画案及び予算案等についての案件を審議し承認された。

平成21年度テーマとして、「国民から必要とされる職業へ」を採択した。

2) 理事会

平成21年度は8回開催し重要案件など審議決定した。

3) 会長会議

平成21年度は全国会議1回、地域会議を8回開催し、案件を処理した。

4) 常務理事会

常務理事会は12回開催され、すべての案件について審議決定した。

5) 各種委員会

下記委員長の下、精力的な委員会活動が行われた。

(1) 諮問等委員会

- ①医療安全対策委員会 (諸澄邦彦) 2回
- ②診療報酬対策委員会 (矢野敬一) 6回
- ③技師教育制度検討委員会 (児玉直樹) 2回
- ④Ai活用検討委員会 (阿部一之) 8回
- ⑤将来構想検討委員会 (北村善明) 1回

⑥定款・諸規定見直し委員会 (大塚 亨) 7回

⑦表彰委員会 (佐久川哲) 1回

(2) 実行委員会

①編集広報委員会 (佐藤弘史) 12回

②生涯学習システム運営委員会 (菊地克彦) 16回

③国際認定委員会 (木村由美) 3回

④医療被曝対策委員会 (中村 豊) 1回

⑤大規模災害対策委員会 (播間利光) 3回

⑥放射線災害対策委員会 (相模 司) 4回

⑦データベース委員会 (佐藤弘史) 6回

⑧定期講習運営委員会 (成田浩人) 3回

⑨臨床実習施設登録審査委員会 (播間利光) 1回

⑩倫理規程策定委員会 (森田立美) 5回

⑪第25回学術大会組織委員会 (西本孝市)

⑫第26回学術大会組織委員会 (木村由美)

⑬第27回学術大会組織委員会 (稲葉孝典)

2.3 本会が参加加盟している組織

2.3.1 国際関係

(1) 世界放射線技師会 (ISRRT)

(2) 国際専門放射線技師認定機構

(3) アジア・ファンド

2.3.2 国内関係

(1) 財日本医療機能評価機構

(2) 財国際医療技術研修財団

(3) 財医療研修推進財団

(4) 日本医療技術者団体連絡協議会

(5) チーム医療推進協議会

(6) 国民医療推進協議会

(7) 財医療機器センター

(8) 画像診断コンソーシアム

(9) 医療経営教育協議会 (高度医療教育コンソーシアム)

(10) 財医療関連サービス振興会

(11) 財結核予防会

(12) 日本放射線治療専門放射線技師認定機構

(13) 放射線治療品質管理機構

(14) 日本核医学専門技師認定機構

(15) 日本磁気共鳴専門技術者認定機構

2.4 表彰

永年(50年)勤続表彰 44名

永年(30年)勤続表彰 310名

(表彰は、平成22年度第68回日本放射線技師会定期総会において行う)

2.5 物故者

平成21年4月1日より平成22年3月31日までにご逝去された会員は、下記の通りです（敬称略）。

平成21年度物故者名簿

所属	人数	氏名	所属	人数	氏名
北海道	6	高橋 憲司	愛知	5	柴山 孝行
		長沢 武夫			木村 千明
		吉田 敏夫			江尻 和隆
		佐々木 操			山下 謙三
		鈴木 茂清			大林 敏康
		今野 信義			川本 澄夫
青森	1	工藤 勝人	三重	2	角屋 久一
宮城	1	遠藤 久勝	滋賀	1	中原 喜彦
福島	1	小野間 静夫	京都	1	森谷 誠一
群馬	1	星野 英雄	大阪	3	上埜 吉雄
埼玉	1	水澤政之助			西野 政好
千葉	3	斉藤 幸男			川上 勝彦
		久保田 忠幸	兵庫	2	高井 正
		内田 英夫			佐用 義孝
東京	2	笠原 和夫	鳥取	1	谷田 敏彦
		池島 豊	島根	1	井上 幹雄
神奈川	4	小星 一郎	広島	1	西本 富雄
		古嶋 義則	福岡	5	綾部 哲夫
		高橋 秀一			三喜 正昭
		浅野 隆			吉田 徳次郎
富山	1	外川 庄吾			白石 嘉孝
石川	1	上村 喜一	山下 和彦		
長野	1	古屋 忠雄	佐賀	1	園部 義行
岐阜	1	富永 嘉國	大分	2	樋渡 博司
静岡	1	松山 秀夫			小川 英一
			宮崎	1	矢野 資幸
			未所属	1	中多 政義

（全国合計 52名）

ご冥福をお祈りいたします。

2.6 会員の動向

月	平成20年度 入会者数（名）	平成21年度 入会者数（名）	対前年度 増減
4	85	86	1
5	114	107	▲7
6	154	143	▲11
7	137	101	▲36
8	139	115	▲24
9	86	89	3
10	77	86	9
11	41	84	43
12	38	59	21
1	37	17	▲20
2	22	27	5
3	4	29	25
計	934	943	9

（平成20年度再入会者49名含む）

（平成21年度再入会者60名含む）

会費完納者状況

月	平成20年度 （名）	平成21年度 （名）	対前年度 増減
4	18,904	20,181	1,277
5	21,217	21,241	24
6	22,904	22,098	▲806
7	23,631	23,089	▲542
8	25,158	24,710	▲448
9	25,907	25,531	▲376
10	26,361	25,997	▲364
11	26,668	26,262	▲406
12	27,206	26,797	▲409
1	27,641	27,151	▲490
2	27,826	27,361	▲465
3	28,802	27,739	▲1,063
計	28,802	27,739	▲1,063

（平成20年度会費免除者463名含む）

（平成21年度会費免除者456名含む）

年度別入会・退会会員数

区分	平成19年度 （人）	平成20年度 （人）	平成21年度 （人）
年度初会員数	30,698	30,953	30,029
入会者	1,163	933	943
退会者	908	1,857	2,305
会員数 （会費免除者）	30,953 (413)	30,029 (463)	28,667 (456)
対前年度増減数	255	▲924	▲1,362

各都道府県別会員数

地域別	都道府県名	会員数	地域別	都道府県名	会員数
北日本	北海道	1,741	近畿	滋賀	362
	青森	313		京都	480
	岩手	382		奈良	349
	秋田	308		和歌山	283
	宮城	500		大阪	1,297
	山形	364		兵庫	1,283
小計		3,608	小計		4,054
北関東	福島	531	中国・四国	岡山	680
	新潟	577		広島	693
	栃木	459		鳥取	190
	茨城	656		島根	234
	群馬	508		山口	439
	埼玉	1,072		徳島	196
小計		3,803	香川	291	
南関東	千葉	607	愛媛	397	
	東京	2,048	高知	215	
	神奈川	1,535	小計		3,335
	山梨	206	九州	福岡	1,632
長野	547	佐賀		189	
小計		4,943		長崎	348
中日本	石川	302		大分	356
	富山	422		熊本	420
	福井	297		宮崎	357
	静岡	846	鹿児島	454	
	愛知	1,782	沖縄	342	
	岐阜	650	小計		4,098
三重	482	未所属		45	
小計		4,781	合計		28,667

3. 一般事業

3.1 医療制度対策関連事業

3.1.1 診療放射線技師法の適正化に関する事業

3.1.1.1 診療放射線技師の4大卒資格化に向けた事業

4大卒資格化に向け、厚生労働省ならびに政権政党の民主党に対し要望書を提出した。

3.1.1.2 免許更新制に関する事業

免許更新制度に対応した生涯学習システムの構築を図った。

3.1.1.3 職能組織の基盤づくりに関する事業

診療放射線技師の将来構想委員会を設置し、検討を始めた。

3.1.2 医療対策に関する事業

3.1.2.1 各種委員会活動

医療対策に関する委員会を設置し、委員会活動を実施した。また、厚生労働省主催の医療安全推進週間に参加した。また、この趣旨を推進するため、一部オンラインセミナーを無料化した。

3.1.2.2 医療の安全確保と対策に関する事業

3.1.2.2.1 放射線部門における安全対策

放射線部門に関連する医療事故やインシデント事例の情報収集、分析を行い、会誌、ホームページ等を通して、会員に向け広報、啓発活動を行った。

3.1.2.2.2 医療機器にかかわる安全確保のための事業

放射線機器管理士部会と協働して医療機器の安全管理に関し、啓発活動を行った。

3.1.2.3 診療報酬に関する事業

診療報酬対策委員会を中心として、平成22年度診療報酬改定に関する要望書を作成し、厚生労働省に提出した。また、日本画像医療システム工業会(JIRA)との連携を図り、診療報酬の改善に向け検討を行った。

3.1.2.4 聴覚障害者のための検査ガイドラインの作成

聴覚障害者のための放射線検査におけるガイドライン策定委員会を設置、「聴覚障害者のための放射線部門におけるガイドライン」を策定し、関係機関、関連団体に配布した。

3.1.3 レントゲン週間の普及

平成21年9月30日(水)、第70回日経健康セミナーに特別協賛し、「エックス線検査って本当に大丈夫? —放射線を受けた身体の中ではどのようなことが起こっているのか—」を三越劇場(東京都中央区)において開催し、400名を超える一般市民に向けて医療分野における放射線利用に関する啓発を行った。

また、がん検診の重要性をアピールする内容にてレントゲン週間のポスターを一般公募し、作成した。

3.1.4 緊急災害時の対応

3.1.4.1 大規模災害時の対策

大規模災害対策委員会を中心に、災害時の対応について、取り纏めを行った。

3.1.4.2 放射線災害時の対策

放射線災害対策委員会を中心に、放射線災害時の対応について、ネットワークの構築に向けた課題、問題点等の抽出を行った。

3.1.5 がん対策基本法に伴う事業

がん対策推進に対応するための環境づくりについて厚生労働省並びに民主党に対し、要望書を提出した。

また、がん診療セミナーを開催し、診療放射線技師の担いえる役割を確認した。

3.1.6 Ai活用に関する事業

Ai活用検討委員会を中心に、Aiを巡る問題点等を検証した。また講演会を開催し、「X線CT撮像等のガイドライン(院内編)」の策定を行った。

3.2 医療被ばく対策事業

3.2.1 レントゲン手帳に関する事業

平成21年度末での「レントゲン手帳」の運用施設は25施設である。

3.2.2 医療被ばく低減施設認定に関する事業

平成21年度末での「医療被ばく低減認定施設」は以下の通りである。

No.	都道府県	施設名
第13号	福井	福井県立病院
第14号	兵庫	兵庫県立塚口病院
第15号	兵庫	神戸百年記念病院
第16号	北海道	釧路孝仁会記念病院
第17号	埼玉	上尾中央総合病院
第18号	長野	長野県立こども病院
第19号	千葉	玄々堂君津病院
第20号	大阪	大阪厚生年金病院

3.2.3 その他医療被ばく対策に関する事業

「医療被ばくを測定・評価できる医療施設」の認定を開始した。今年は11施設を認定し、ホームページで公表した。

また、「実践 医療被曝線量評価」セミナーを開催し、全国より35名が受講した。

3.3 学術教育関係事業

3.3.1 生涯学習対策に関する事業

生涯学習システムの新たな枠組み、再構築に向け、検討した。

3.3.2 学術大会に関する事業

3.3.2.1 放射線技師総合学術大会に関する事業

本会主催の第25回放射線技師総合学術大会は、『国民から見える職業へ一期待に応える専門職種として』の大会テーマのもと平成21年6月4日（木）～6日（土）の3日間、かごしま県民交流センターにおいて、第12回東アジア学術交流大会との併催にて行った。

学術発表演題は、一般演題が197題、国際ショナルセッションが21題と計218演題の発表があった。

3.3.2.2 地域開催学術大会に関する事業

本会組織規程に基づく全国8地域で開催される地域学術大会に対して、その開催支援ならびに協力を行った。

3.3.3 専門性の広告に関する事業

診療放射線技師の専門性の認定について広告ができるよう規程整備、関係団体との調整等、環境整備を行った。

3.3.4 臨床実習施設に関する事業

『臨床実習認定施設』の登録を行った。

3.3.5 部会に関する事業

本会の部会組織『放射線機器管理士部会』ならびに『放射線管理士部会』と協議を行い、それぞれの認定取得者を対象とした技術支援や活動を促進するための検討を行い、新たな枠組みを構築することとした。

3.4 広報編集事業

3.4.1 定期刊行物の刊行

3.4.1.1 会誌「JART」の発行

毎月1回会誌「JART」を発行した。

3.4.1.2 ニュース紙「Network Now」の発行

毎月1回ニュース紙「Network Now」を発行した。

3.4.2 ホームページによる情報提供

ホームページの内容の充実を図り、国民ならびに会員へ向け情報の提供を幅広く行った。また、ホームページを利用し、調査を実施した。

3.5 調査に関する事業

3.5.1 民間給与調査

民間病院等に勤務する会員の給与の実態調査を行い、給与の動向等の調査をホームページを通じ実施、会員に広報した。

3.5.2 診療報酬に関する調査

平成22年度診療報酬改定に向け、厚生労働省への重点要望事項をまとめるためのアンケート調査を実施した。

3.6 関係団体との連携に関する事業

3.6.1 都道府県技師会との連携

全国会長会議、各地域代表者会議等を通じて、地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上等の連携を図った。また、公開講演会、学術講演会等の事業を支援し、組織強化に努めた。

3.6.2 認定学会、研究会との連携

本会の『学会等の設置に関する規程』に基づいて認定した学会・研究会5団体と連携して、事業を推進した。

3.6.3 各種認定機構との連携

診療放射線技師業務の各分野における認定機構との関係強化ならびに既設認定機構の連合等も視野に入れ検討を行った。

3.6.4 医療関連職種他団体との連携

医療関連職種各団体と共同し、「チーム医療推進協議会」を設立した。この協議会を通して「厚生労働省、チーム医療の推進に関する検討会」ならびに「中央社会保険医療協議会」に対し、要望書を提出した。

また、日本医療技術者団体連絡協議会とともに、

民主党ならびに長妻厚生労働大臣に対し要望書を提出した。

3.6.5 関連団体との連携

(財)国際医療技術交流財団 (JIMTEF), (財)医療研修推進財団 (P-MET), (財)日本医療機能評価機構, (社)日本画像医療システム工業会 (JIRA), (社)日本放射線技術学会等と連携し, 事業を推進した。

3.6.5.1 日本放射線技術学会との連携

平成21年8月29日(土)に合同学術セミナーを「千里ライフサイエンスセンター」(大阪府豊中市)において「教育システムの将来ビジョン」をテーマに開催した。

また, 定期連絡会を2回開催し, 関係強化に努め, 懸案事項について協議した。

3.6.5.2 日本画像医療システム工業会 (JIRA) との連携

年2回の懇談会を開催し, 両会の懸案事項について検討した。また, 診療報酬対策を推進することで, 協力体制を整えた。

3.6.5.3 (財)医療研修推進財団 (P-MET) との連携

P-METとの共同開催により大阪(1会場), 東京(2会場)にて実習施設指導者等養成講習会を計3回開催した。

3.6.5.4 画像診断コンソーシアムとの連携

診療報酬適正化への理解と促進を図ることを目的に委員会に参画した。また, 参加団体との関係強化に努めた。

3.6.6 診療放射線技師養成機関との連携

私立診療放射線技師養成施設長会議に出席し, 診療放射線技師養成に関する諸問題について協議した。

3.6.7 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師職域団体と, 診療放射線技師の職域間での諸問題について協議した。

3.7 組織関連事業

3.7.1 公益社団法人に関する事業

平成22年の秋の公益社団法人への移行申請手続きに向け, 定款の改定, 諸規程, 細則その他の整備等の検討を進めた。

3.7.2 技師法の適正化

診療放射線技師法の適正化に向け, 要望書を厚生労働省に提出した。

3.7.3 IT化に関する事業

3.7.3.1 会員情報システムに関する事業

本会会員情報データベースの安定運用と機能拡充を図るため, システムの更新に向け検討を始めた。

3.7.3.2 情報資産の運用管理に関する事業

本会が所有する会員情報等の管理, 活用, 及びセキュリティの確保を図るため, システムの更新を含

め検討を行った。

3.7.4 組織拡大に関する事業

未入会の診療放射線技師免許取得者に対して入会案内やホームページによる広報を行った。

3.7.5 職業環境の整備

認定制度等をはじめとした各種事業を基にして, 総合的に職場環境の整備, 職域の拡充等についての方策を検討した。

3.7.6 会員の福利厚生に関する事業

3.7.6.1 賠償責任保険に関する事業

平成21年度末の契約会員は, 6,248名である。

3.7.6.2 団体医療保険に関する事業

平成21年度末の契約会員は, 44名である。

3.7.6.3 無料職業紹介に関する事業

平成21年度の取扱実績は, 求職件数0件, 求人件数0件, 就職者は0名であった。

3.7.7 表彰に関する事業

平成21年度の表彰は以下の通りであった。

功労賞	0名
50年永年勤続表彰	44名
30年永年勤続表彰	310名

3.8 国際関係に関する事業

3.8.1 世界放射線技師会 (ISRRT) に関する事業

2010年9月9日~12日にオーストラリア・ゴールドコーストで開催される第16回世界大会に向け, 広報活動を行った。

3.8.2 アジア・オーストラレーシア地域学術会議 (AACRT) に関する事業

2009年8月13日~16日にマレーシア・クアラルンプールにて開催された, 第17回AACRT会議の広報を行い, 会議の成功を支援した。

3.8.3 東アジア学術交流大会に関する事業

2009年6月4日~6日に日本(鹿児島市:第25回放射線技師総合学術大会と併催), 10月16日に韓国(ソウル市), 2010年1月20, 21日に台湾(高雄)で開催した。参加ならびに演題発表の広報を行い, 会議の成功を図った。

3.8.4 アジア・ファンドに関する事業

東アジア地域の放射線技術発展途上国に対する技術指導や教育等の人的支援を行うことを目的とした『アジア・ファンド』の利用について, 3国で検討を行った。

3.8.5 WHO協力センターとしての事業

2008年に行った『世界放射線技師実態調査』の結果をまとめ, WHOならびに関係諸国に報告し, 関連団体に対し情報提供を行った。

4. 生涯学習事業

4.1 ADセミナーの実施

	セミナー名	開催時期	人数
1	医療安全学（オンライン1）	8/3～3/15	197
2	医療安全学（オンライン2）	11/12～12/31	281
3	医療安全学（オンライン3）	1/25～3/15	51
4	医療社会倫理学（オンライン1）	9/4～3/15	128
5	医療社会倫理学（オンライン3）	1/25～3/15	43
6	救急医療学（オンライン1）	11/12～3/15	122
7	救急医療学（オンライン3）	1/25～3/15	48
8	看護学（オンライン1） 鈴鹿大	8/28, 29	32
9	看護学（実技） 茨城県	2/14	24

4.2 生涯学習セミナーの実施

実施日	検 定 項 目	会場	修了者数
10/25	X線CT検査	岩手県	132
11/22	X線CT検査	神奈川県	107
11/29	X線CT検査	福島県	130
12/13	X線CT検査	石川県	118
12/13	X線CT検査	京都府	102
1/17	X線CT検査	埼玉県	90
1/17	X線CT検査	岡山県	172
1/23	X線CT検査	福岡県	182
1/24	X線CT検査	大阪府	128
2/7	X線CT検査	愛知県	171
2/13, 14	X線CT検査	北海道	86
2/14	X線CT検査	東京都	134
2/20	がんセミナー	東京都	50
5/23	医療機器安全管理責任者	講義室	36
11/12～12/31	医療機器安全管理責任者	オンライン	362
8/28～30	マンモ	鈴鹿大	41
11/1	医療被曝線量評価セミナー	講義室	34

4.3 技能検定の実施

実施日	検 定 項 目	受験者数	合格者数
4/26	MRI検査 3級	128	84
3/30～5/12	X線CT検査3級(オンライン1)	242	-
3/30～5/12	X線CT検査3級(オンライン2)	18	-

※ CT3級は実施中につき合格者がでていない

4.4 各種認定に関する事業

4.4.1 認定講習会の開催

実施日	検 定 項 目	会場	受講者数
5/1～7/31	放射線機器管理士（前期）	オンライン	210
10/1～12/31	放射線機器管理士（後期）	オンライン	322
5/1～7/31	放射線管理士（前期）	オンライン	180
10/1～12/31	放射線管理士（後期）	オンライン	282
5/1～7/31	医用画像情報管理士(前期)	オンライン	182
10/1～12/31	医用画像情報管理士(後期)	オンライン	312
4/25, 26	グレードアップ講習会	鶴見大	80
2/13, 14	グレードアップ講習会	鶴見大	64

4.4.2 認定試験の実施

実施日	検 定 項 目	会場	受験者数	合格者数
4/26	臨床実習指導教員	鶴見大	86	83
9/20	放射線機器管理士（前期）	鶴見大	84	58
2/14	放射線機器管理士（後期）	鶴見大	104	81
9/20	放射線管理士（前期）	鶴見大	82	28
2/14	放射線管理士（後期）	鶴見大	100	47
9/20	医用画像情報管理士(前期)	鶴見大	59	31
2/14	医用画像情報管理士(後期)	鶴見大	78	35
9/20	CT国際認定	鶴見大	15	12
9/20	MR国際認定	鶴見大	11	6
9/20	US国際認定	鶴見大	12	10
2/14	臨床実習指導教員	鶴見大	68	68

4.4.3 認定資格更新

実施日	検 定 項 目	会場	申請数
9/30	放射線機器管理士	—	1,452
9/30	放射線管理士	—	1,482
9/30	臨床実習指導教員	—	285
2/14	放射線機器管理士更新講習	鶴見大	67
9/20	放射線管理士更新講習	鶴見大	56
2/14	臨床実習指導者更新講習	鶴見大	25
9/20	臨床実習指導者更新講習	鶴見大	36

5. 放射線取扱主任者定期講習会事業

実施日	会 場	受講者数
6/27	本会講義室	17
10/24	〃	10
2/27	〃	12

6. 本会の名義等使用承認について

1) 後援名義使用承認

- ①九州放射線医療技術学術大会
「第4回九州放射線医療技術学術大会」
- ②全国公私病院連盟
「第21回国民の健康会議」
- ③医療の質・安全学会
「第4回学術集会」
- ④(社)大分県放射線技師会
「レントゲン週間事業」
- ⑤(財)エイズ予防財団
「世界エイズディー講演・シンポジウム」
- ⑥日本核医学専門技師認定機構
「第3回核医学専門技師セミナー」
- ⑦日本医用画像管理学会
「第6回画像管理セミナー」
- ⑧NPO法人 乳房健康研究会
「ピンクリボンウォーク2009」
- ⑨(社)日本臨床工学技士会

「第21回日本臨床工学会」

⑩(社)日本経営協会

「国際モダンホスピタルショー2009」

⑪NPO法人 がん医療研修機構

「第7回オンコロジーセミナー」

⑫日本早期認知症学会

「第11回日本早期認知症学会」

2) 後援団体

①厚生労働事務次官「結核予防週間」

②厚生労働省医政局長「医療安全推進週間」